

第33回経済学会賞(本行賞)審査講評

第33回経済学会賞には14本の論文の応募があった。14本の応募論文すべてが粒ぞろいの力作であり、日ごろの研鑽を感じさせる成果であった。厳正な審査の結果、以下の優秀作3本と佳作3本を選出した。

優秀作3編

上戸義哉(経済学部4年生)「不平等尺度の規範分析と実証分析—日本の所得データによる検証」

藤原和也(経済学部4年生)「非伝統的金融政策の実証分析—貨幣量増大の効果」

吉元宇楽(経済学部4年生)「為替レートのパスルーと企業の輸出競争力」

佳作3編

深澤一弘(経済学部4年生)「グローバル化と「埋め込まれた自由主義」の新しい妥協—理論的検討に基づく計量分析及び事例分析」

福島聡(経済学部4年生)「ビールと発泡酒の価格弾力性の比較」

眞部賢太(経済学部4年生)「がんサバイバーの心身の・社会経済的な悩みの解消のために—サバイバーが集う新たな相談・交流の場の提案」

以下、各論文に対する講評を記す。

優秀作に選ばれた上戸義哉さんの「不平等尺度の規範分析と実証分析—日本の所得データによる検証」は、経済的な不平等を測るために従来使用されてきた各種の不平等尺度の性質を詳細に分析し、不平等を測定する際に望ましい性質を満たす尺度を特定することを目的とする理論的な前半部、および、各種の不平等尺度を実際に応用して日本の所得不平等度の中長期的な傾向を日本の所得データに基づいて解明した実証的な後半部から成っているが、その双方において、重要な知見を導き出すことに成功している。

前半の理論分析においては、所得の不平等を

分析する際に以前から利用されてきた尺度として、分散、変動係数、相対平均偏差、対数分散、ジニ係数、タイル尺度、アトキンソン尺度、一般エントロピークラスの8つがとりあげられ、各種の基準に照らして、一般化エントロピークラスに含まれている尺度が相対的に最も望ましい尺度であるという評価が下された。さらに、後半の実証分析においては、1985年から2013年にかけての所得データを各種の尺度に基づいて独自に分析した結果、同期の日本の所得不平等度は低所得層においてよりも中・高所得層における変化によって拡大した可能性があるという観察結果が示された。以上のように、理論・実証双方の面で、高い力量を示している力作である。

同じく優秀作に選ばれた藤原和也さんの「非伝統的金融政策の実証分析—貨幣量増大の効果」は、日本銀行によるゼロ金利制約下の非伝統的金融政策が、物価やマクロ経済にどのような影響を持ったのかを実証的に研究した論文である。非伝統的金融政策は、インフレ期待に働きかける時間軸政策やハイパワードマネーを増加させる量的・質的金融緩和政策からなり、デフレから脱却し、株価の上昇や為替の円安誘導の効果を通じて、消費、生産、投資、輸出などを増加させる効果が期待されている。その政策的有効性を実際のデータを用いて定量的に評価することは重要な意義を持つ。論文では、1999年から2015年までの月次データを元に、構造VARモデルを用いた分析が行われている。主要な結果として、日本のデフレは労働力人口の減少という構造的要因によって有意に説明できること、また、ハイパワードマネーの増大という金融政策は、物価、株価、生産、予想インフレ率、為替レート、リスク・プレミアムなどに有意な影響を持たないことを示している。結果として、量的緩和はデフレ脱却の手段としては、効果的ではないということである。その一方で、世界金融危機の際にアメリカで実施された量的

緩和政策は、金融市場の安定化や株価に有意な影響を持っていたことを見いだしている。非伝統的金融政策の有効性という重要問題を、実証分析の高度な手法を用いて、緻密かつ多面的に研究しており、高く評価できる。

同じく優秀作に選ばれた吉元宇楽さんの「為替レートのパススルーと企業の輸出競争力」は、輸出競争力が日本企業のPTM (Pricing-to-Market) 行動に与える影響について分析した実証研究である。この数年間で、日本企業はリーマンショック後の円高からアベノミクスによる円安へと急激な為替相場の変動にさらされた。そして為替相場が変動するたびに、日本経済を牽引する輸出企業の業績に一喜一憂する状況が続いてきた。他方、先行研究は、輸出企業のPTM行動や生産拠点の海外移転等によって為替相場と貿易収支の一意的な関係が薄れつつあることを明らかにしている。とりわけ、アベノミクスによる円安が必ずしも輸出数量を改善させていないこと、貿易収支の改善には輸出競争力の向上が必要であること等が指摘されている。吉元さんは、これらの成果を踏まえ、企業の研究開発投資費から輸出競争力の指標を構成し、この指標が企業のPTM行動に有意な影響を与えること、その影響が円高期と円安期で異なること等を詳細に解明した。分析対象となる輸出企業の業種が限られていること、輸出競争力を研究開発投資費の多寡にのみ還元することの当否など課題も存在するが、本稿の学術的意義は出色である。

佳作に選ばれた深澤一弘さんの「グローバル化と「埋め込まれた自由主義」の新しい妥協—理論的検討に基づく計量分析及び事例分析」は、グローバル化の進展を受けた近年の embedded liberalism の実態に迫るため、西側 19 カ国を対象に 1980～2009 年でパネル分析を行い、輸出依存度と社会保障支出に関して正の相関がある一方で、輸入依存度と科学技術予算には負の相関（輸出依存度とは正の相関関係）があることを実証的に明らかにしている。さらに、日本・アメリカ・スウェーデン・ドイツについて、福

社政策・労働市場・技術政策・貿易政策という 4 つの視点から分析対象時期について制度的検討を加えている。本論文の計量分析のパートは、結果も明瞭で、各国の特徴も数量的に明らかにされており、秀逸である。他方で、制度分析のパートは、質的側面についての考察が十分でない印象を受けた。例えば、日本については、論文が対象とする時期において福祉のあり方が後退し、技術政策も IT など諸分野で欧米に立ち遅れ、成功したとはいえないから、embedded liberalism とは異なる構造的ないし社会的要因によって、国内安定がもたらされたのではないか。もっとも、この点は本論文の価値を損なうものではなく、今後の課題といえよう。

同じく佳作に選ばれた福島聡さんの「ビールと発泡酒の価格弾力性の比較」は、2003 年から 2012 年までの都道府県別のパネルデータを用いてビールと発泡酒の需要関数を固定効果モデルで推計し、それぞれの価格に対する価格弾力性を比較している。また、実証分析で得られた結果を用いて、かねてより議論されているビール及び発泡酒等への酒税を一律 55 円とする酒税一本化が及ぼす需要及び税収への影響をシミュレーションにより分析している。その結果、消費者はより質の高いビールの価格に対しては非弾力的である一方、発泡酒価格に対してはより敏感に反応することを明らかにしている。また、先行研究では常に一定と仮定されていた価格弾力性が、価格に応じて変化できることを推定式に含んだ点も重要である。各説明変数の選定及び識別問題についても十分な議論がなされており、経済学の実証論文として高く評価できる。ただし、理論モデルの節に関してはマイクロ経済学の消費者行動理論にもとづいたより厳密な議論を今後期待したい。また、シミュレーション分析に有意でない実証結果を使用している点も改善すべきである。

同じく佳作に選ばれた眞部賢太さんの「がんサバイバーの心身的・社会経済的な悩みの解消のために—サバイバーが集う新たな相談・交流の場の提案」は、がんサバイバーが直面する様々

な悩みの解消策について、先行研究で指摘されている点を踏まえたうえで、統計資料を用いた詳細な現状考察と、独自に行ったアンケート調査の分析に基づいて論じたものである。とりわけ、がん患者を対象としたアンケートを自ら設計・実施し、それをもとに分析を行った点が高く評価された。また、患者会、患者サロン、がん相談支援センターといった既存の支援組織についてもよくまとめられており、こうした課題を解決するべく、新たな相談・交流の場を設置すべきである、という著者の主張に説得力を与え

ている。治療技術の向上に伴い、今後もがんサバイバーの数は増え続けることが見込まれ、今このテーマにとりくむことの社会的意義も大きいといえよう。

2016年3月3日

第33回経済学会賞（本行賞）審査委員会

審査委員長：松永友有

審査委員：武岡則男， 邊英治， 近藤絢子，
藤生源子， 西川輝